

# 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28 年 1 月 26 日

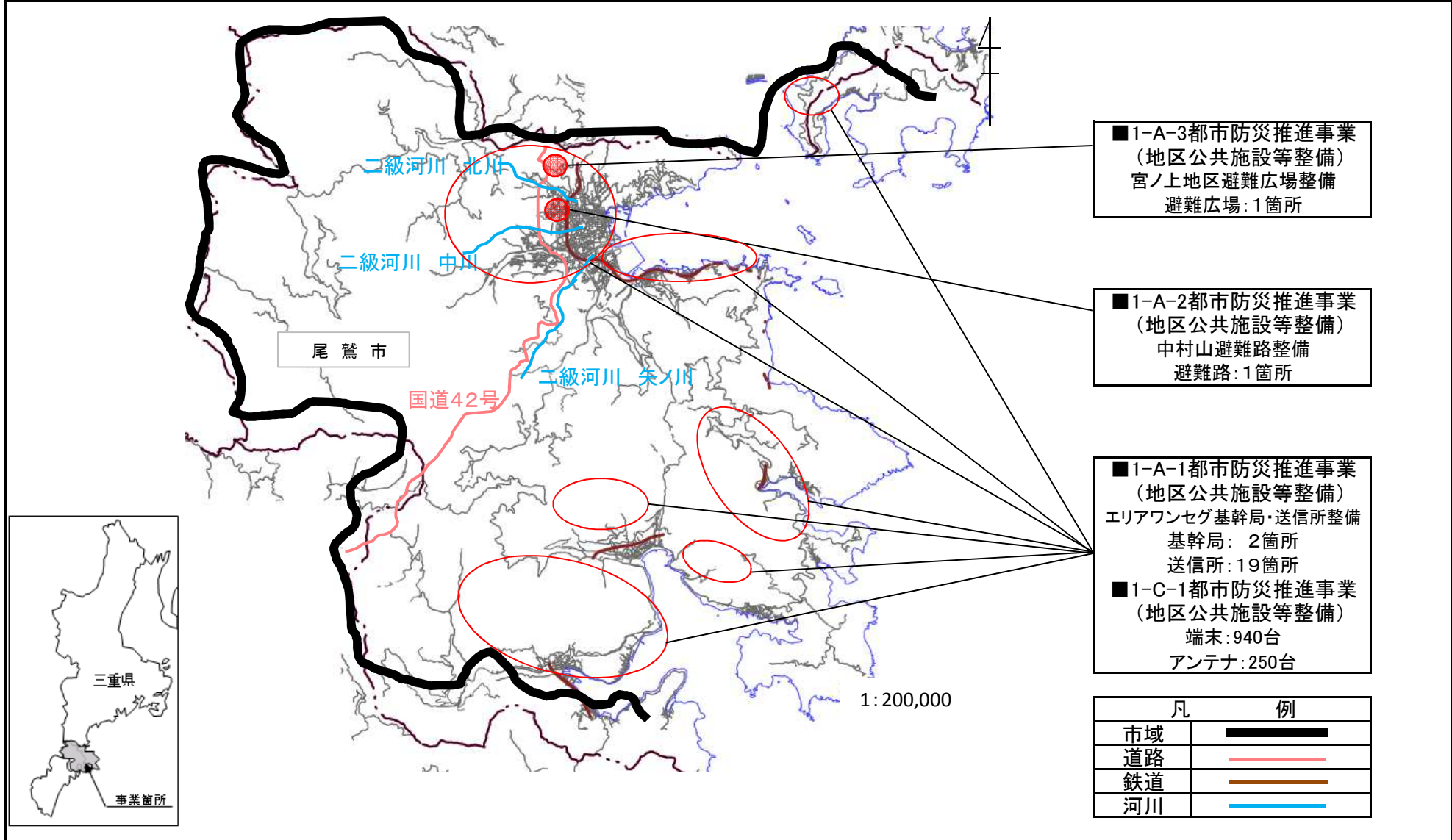
計画の名称		1 尾鷲市における東海、東南海・南海地震等大規模災害に備えた安心・安全なまちづくりの推進																			
計画の期間		平成24年度 ～ 平成26年度 (3年間)				交付対象		尾鷲市													
計画の目標		災害発生時の円滑な避難のための施設整備を促進し、併せて市民への情報伝達の迅速化や情報の正確性を向上させることにより、災害に対して安心・安全なまちづくりを目指す。																			
計画の成果目標 (定量的指標)		①情報通信施設の整備による迅速な情報提供や災害に備えた防災機能の強化が図れた地区整備率の向上。 ②津波浸水区域内の特定非難困難者数を減少させる。																			
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考									
		当初現況値 (H25当初)		中間目標値 (H25末)		最終目標値 (H26末)															
① 情報通信施設の整備による迅速な情報提供や災害に備えた防災機能の強化が図れた地区整備率を算出 情報提供の迅速化や防災機能の向上が図れた地区率(%) = 情報提供の迅速化や防災機能の向上が図れた地区数 ÷ コミュニティ地区数 × 100 (%)		0%		95%		100%															
③ 津波浸水想定区域内の特定避難困難者数から算出 避難場所及び避難路整備による、津波浸水区域内の特定避難困難者数の減少数を算出する。		3,773人		3,773人		2,165人 (42.6%減)															
全体事業費		合計 (A+B+C)		293.5百万円		A		283.5百万円		B		0百万円		C		10百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		3.4%	
<b>事後評価 (中間評価)</b>																					
○事後評価の実施体制、実施時期																					
事後評価の実施体制										事後評価の実施時期											
										平成28年1月											
事業担当課において、数値目標の達成状況や事業の効果を検証し、評価を行った。										公表の方法											
										尾鷲市ホームページ											
1. 交付対象事業の進捗状況																					
交付対象事業																					
A1 道路事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考						
									H24	H25	H26	H27	H28								
1-A-1	防災	一般	尾鷲市	直接	尾鷲市	エリアワンセグ基地局・送信所整備	基地局 2箇所・送信所 19箇所	尾鷲市						140							
1-A-2	防災	一般	尾鷲市	直接	尾鷲市	中村山避難路整備	避難路 1箇所	尾鷲市						43.5							
1-A-3	防災	一般	尾鷲市	直接	尾鷲市	宮ノ上地区避難広場整備	避難広場 1箇所	尾鷲市						100							
合計													283.5								
B 関連社会資本整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考						
									H24	H25	H26	H27	H28								
合計																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考						
C 効果促進事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考						
									H24	H25	H26	H27	H28								
1-C-1	防災	一般	尾鷲市	直接	尾鷲市	情報端末等整備	端末940台・アンテナ250台	尾鷲市						10							
合計													10								
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考						
1-C-1	1-A-1エリアワンセグ基幹局・送信所整備事業に併せて、情報端末を先行的に避難所等公共施設に配置し、また各地区でエリアワンセグ放送をモニターすることにより、その効果を広く住民に認知させる効果が期待されます。																				

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		①エリアワンセグ基地局・送信所の整備により地域住民への迅速な情報提供や防災機能の強化が図れた。 ②避難路・避難施設の整備により、避難困難地に居住する住民の多くが避難可能となった。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（情報通信施設の整備による迅速な情報提供や災害に備えた防災機能の強化が図れた地区整備率の向上）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	—
		最終実績値	100%		
	指標②（津波浸水区域内の特定非難困難者数を減少させる）	最終目標値	2,165人	目標値と実績値に差が出た要因	—
		最終実績値	2,165人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		エリアワンセグ放送による啓発を行うことにより、住民の防災意識が向上し、地域防災力の強化につながった。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
今回の整備により津波浸水区域内の特定避難困難者数を一定以上減少させることができたが、今後は更なる減少を目指し津波避難タワーの整備など避難施設の強化に取り組むとともに、地域住民の防災意識の向上や地域に応じた自主防災活動の実施に必要な教育・啓発等を継続的に行っていく。					

(参考様式3) 社会資本整備計画(図面)

計画の名称	1 尾鷲市における東海、東南海・南海地震等大規模災害に備えた安心・安全なまちづくりの推進		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度	交付対象	尾鷲市



■1-A-3都市防災推進事業  
(地区公共施設等整備)  
宮ノ上地区避難広場整備  
避難広場:1箇所

■1-A-2都市防災推進事業  
(地区公共施設等整備)  
中村山避難路整備  
避難路:1箇所

■1-A-1都市防災推進事業  
(地区公共施設等整備)  
エリアワンセグ基幹局・送信所整備  
基幹局:2箇所  
送信所:19箇所

■1-C-1都市防災推進事業  
(地区公共施設等整備)  
端末:940台  
アンテナ:250台

